

## 中小企業M & Aに関する調査研究

近年の産業構造の変化や情報技術の進展は、経営環境に大きな変化をもたらしている。それは各企業に対し、いままで以上に経営スピードを早め、より効率の高い経営が求められていることを意味している。

そうした環境変化に対応すべく、一部の企業において、経営手法として欧米では一般的なM & A（企業の買収と合併）を取り入れる動きが見られ始めている。M & Aは、めまぐるしく変わる経営環境の変化に有用ということで、大企業を中心に企業再編や新分野進出等に盛んに用いられるようになってきている。この動きは、最近になって中堅・中小企業においても見られ始めている。

一方で、中小企業においては後継者問題がクローズアップされつつある。戦後創業した企業の多くが、世代交代の時期を迎えているが、職業意識の多様化や少子化の影響により、子息を後継経営者とできない企業が増えているからである。統計によれば、約 50%の企業においてこうした後継者問題が存在するという。万が一、後継経営者が見つからない場合は、清算・廃業ということもありうる。日々事業を営み、雇用を創出し、わが国経済の一翼を担っている中小企業が、こうした事情により企業が清算・廃業することは、健全な経済発展にも大きな支障であることは言うに及ばない。こうした後継者問題を抱える企業にもM & Aは有用な解決策である。

経営環境変化に対応するため企業買収を画策する企業と、後継者が見つからないため廃業を考える企業とをマッチングすることは、双方に大きなメリットをもたらすばかりか、経済社会において大きく有用である。

こうした事由によりM & Aの成約件数は年々増加している。M & Aの仲介を業とする株式会社レコフの調べによると 2005 年 1 年間のM & A成約件数は、2,725 件と過去最高を記録した。わが国もM & Aという経営手法が根付き始めていることを示している。

M & Aは不動産や他の動産のように、目視できるものを売買するわけではない。その対象は会社という「生き物」である。さまざまな利害関係者が絡んでいるため、売買をする際には多くの制約や課題が伴う。会計、税務、労務、法務、経営、人間の心理に至るまで、各利害関係者の思惑が入り混じりながら、交渉が進んでいく。M & Aの交渉に当たっては、普遍的なものが存在するわけではなく、当事者それぞれが交渉の過程で思惑にあった仕組みを作り出しながら進めていく。ゆえにそれらを進めるには相当な経験と知識が必要となる。

今回の報告書は、過去行われてきたM & Aの事例から共通するであろうものを抜き出し、まとめあげた。とはいえこれが絶対ではない。ひとつの参考としてお読みいただければ、幸いである。